

令和8年度公共事業再評価対象事業における便益の考え方について(河川事業及び港湾事業)

○河川事業及び港湾事業ともに国のマニュアルに基づき効果算定を行う。また、事業ごとに便益算定に伴う効果項目が異なっている。

(単位:百万円)

番号	事業名	効果項目			効果概要	効果算出方法等	効果算出 マニュアル	便益 田尻川	便益 多田川	便益 石巻港
1	河川事業	被害防止便益	直接被害	一般資産被害	家屋、家庭用品、事業所償却・在庫資産等の被害	各資産額×浸水深に応じた被害率	治水経済調査 マニュアル (国交省：R7.7改定)	567,307.00	2,176,021.00	-
				農作物被害	浸水による農作物の被害	農作物資産額×浸水深に応じた被害率				-
				公共土木施設等被害	公共土木施設、公益事業施設、農地・農業用施設の浸水被害	＜公共土木施設・公益事業施設＞ 一般資産被害額×74.2% ＜農地・農業用施設＞ 水田・畑面積×1,539円/㎡				-
			間接被害	営業停止被害・ 応急対策費用	事業所や公共・公益サービスの停止・停滞被害や 家計・事業所等の応急対策費用、水害廃棄物処理費用	＜営業停止被害＞ 産業毎の従業者数×営業停止・停滞延べ損失日数×1人1日当たりの付加価値額 ＜応急対策費用＞(家庭) 世帯数×労働対価評価額×浸水深に応じた清掃延日数 ＜応急対策費用＞(事業所) 事業所数×浸水深に応じた代替活動等に伴う支出負担単価 ＜水害廃棄物処理費＞ 家庭用品被害額×水害廃棄物処理費用の家庭用品被害額に対する比率				-
2	港湾事業	輸送コスト削減便益			浚渫土砂の処分に係るコスト(輸送費用と処分費用の合計)	廃棄物埋立護岸を整備した場合(with)と整備しない(without)の費用の差 整備した場合(with)・・・廃棄物埋立護岸までの海上輸送費 整備しない場合(without)・・・最終処分までの海上輸送費用及び陸上輸送費 最終処分場での処分費	港湾整備事業の費用 対効果分析マニュアル (国交省：R6.6)	-	-	43,620.00
		残存価値			新たな土地の創出	近隣の土地の売却実績(円/㎡)×面積(㎡)				
便益(現在価値：B)								328,628.00	861,261.00	26,490.00
費用(現在価値：C)								94,779.00	55,961.00	5,190.00
B/C								3.467	15.39	5.10

※便益と費用の合計値は現在価値化した値であるため、各事業の便益を足した合計値ではない。